

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	2
事業名	学校教育事務局経費	会計	款	項
		一般	10	1
課目				2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課	
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内の幼保小中の園児、児童、生徒	目的 (対象がどのような状態になっているか)	確かな学力が定着し、社会に貢献しようとする意欲がもてるようにする。
事業内容	①〔16年一貫教育プラン実践事業〕第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。 ②〔学校図書館司書配置委託料〕充実した学校図書館運営を行い子どもたちの読書習慣の定着を図る。 ③〔教職員指導力向上対策事業〕指導力向上委員が定期的に学校訪問し授業参観後、個別指導を行う。 ④〔巡回相談員派遣事業〕学校心理士等による教育相談や、要請があった学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。 ⑤〔町教育研究費補助金〕保育者、教職員の主体的な研修、研究の機会を保障する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
	1	いじめの解消率	87.5	95.2		%		100	
2									
3									
4									
5									
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)				
全体事業費(千円) A+B				35,402	29,828		29,568		
財源内訳	直接事業費 A			35,186	29,102		29,154		
	うち一般財源			35,018	29,102		29,154		
人件費(千円) B				216	726		414		
内訳	一般職員(人・千円)			0.03	198	0.11	726	0.06	396
	臨時職員(人・千円)			0.01	18		0	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	前年度同様、保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。	③取組の課題	前年度同様にコロナ禍で不安を感じる保護者や子どもが多くいる。不安を和らげるため本町の教育理念や16年一貫教育プランの理解と実行が、教職員誰もが行えるように支援をする必要がある。
②R4年度に実施した取り組み	子育て手引き版を用いた、小学校2校中学校1校の保護者対象の子育て学習会、幼保小中職員対象の16年一貫教育プラン学習会を実施した。県外の大学において16年一貫教育プランについて講演会を行った。	④今後の改善計画	保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。